



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルエツ
コード番号 8178 URL <http://www.maruetu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 真
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 渡辺 俊夫
定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日

TEL 03-3590-0016
平成26年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	326,020	3.3	2,751	37.4	3,038	80.8	827	△54.6
25年2月期	315,689	△2.3	2,002	△71.2	1,680	△75.0	1,822	90.6

(注) 包括利益 26年2月期 986百万円 (△45.9%) 25年2月期 1,822百万円 (90.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	6.61	6.58	1.3	2.3	0.8
25年2月期	14.59	14.50	3.0	1.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 0百万円 25年2月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	131,153	63,397	47.7	499.25
25年2月期	134,090	62,427	46.4	497.68

(参考) 自己資本 26年2月期 62,528百万円 25年2月期 62,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	7,994	△4,279	△2,923	14,693
25年2月期	4,463	114	240	12,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	749	41.1	1.2
26年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00	750	90.7	1.2
27年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		88.4	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	166,800	3.2	1,300	29.8	1,180	△10.0	210	△72.6	1.68
通期	333,700	2.4	3,000	9.0	2,750	△9.5	850	2.7	6.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものです。詳細につきましては、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	128,894,833 株	25年2月期	128,894,833 株
② 期末自己株式数	26年2月期	3,650,655 株	25年2月期	3,939,079 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	125,182,802 株	25年2月期	124,931,782 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	325,836	3.3	2,429	54.5	2,738	95.7	42	△96.3
25年2月期	315,432	△2.2	1,572	△76.3	1,398	△78.5	1,152	△19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	0.34	0.34
25年2月期	9.22	9.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年2月期	132,555		66,592	50.1	50.1	530.54		
25年2月期	137,005		67,306	49.0	49.0	536.73		

(参考) 自己資本 26年2月期 66,446百万円 25年2月期 67,067百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	166,400	3.0	1,300	93.4	1,200	16.9	210	△61.3	円 銭
通期	332,500	2.0	3,000	23.5	2,800	2.3	850	1,906.7	1.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって、上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
役員の異動	32

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料の一部については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年4月11日(金)・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られ、景気が緩やかに回復したものの、一方で海外景気の下振れの懸念等もあり、予断を許さない状況で推移しました。

小売業界では、消費者物価の緩やかな上昇によりデフレ状況は解消しつつあるものの、業態を超えた競争に食料品等の円安による原材料の高騰等も加わり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか各施策に取り組みました結果、当連結会計年度の営業収益は3,260億20百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は27億51百万円(前年同期比37.4%増)、経常利益は30億38百万円(前年同期比80.8%増)、当期純利益は8億27百万円(前年同期比54.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、下記のとおりです。

《小売事業》

小売事業につきましては、「生き残りをかけた『戦い』の年」を基本テーマに、「競争優位性の確立」「腰の低い経営体質の実現」「マネジメント力の強化」に取り組みました。

「競争優位性の確立」につきましては、お一人でも気軽に楽しめるレンジアップの「簡単鍋」や「優夢牛」を使用した「maruetsu365」のレトルトのビーフシチュー等、即食性・簡便性の高い商品、お客様の潜在ニーズに対応する商品等の開発に努めました。

また、「三郷複合センター」では平成25年12月に「ISO22000(食品安全マネジメントシステム国際規格)」認証を取得し、既取得の「川崎複合センター」と併せて、お客様に安全、安心な商品を提供する取り組みを進めています。

「Tポイントサービス」を活用した販促施策の一環として、特定商品にポイントを付与する「商品ボーナスポイント」や、お客様が貯めたTポイント475ポイントを500円のお買物券と交換する「475ポイント交換企画」を開始しました。また、利用履歴のないお客様の来店促進のため、加盟各社において当社で利用できるクーポン発券を行いました。

「腰の低い経営体質の実現」につきましては、自社の精肉・鮮魚の加工センターの活用をさらに進めることで、店舗作業の軽減と人的生産性の改善に取り組みました。

さらに、小型店につきましては、一部店舗業務の本部への移管や社員のパートナーへの代替化を図り、店が商売に専念できる環境整備とローコストなマネジメント体制の構築を進めています。

「マネジメント力の強化」につきましては、店舗エリア編成を店舗規模タイプ別に見直すとともに、本部機能の拡充と実務教育機能を強化することで店舗現場力の向上を図っています。

新店は、マルエツ屋号店舗として東京都に亀有店、神奈川県に長津田駅前店、武蔵小杉駅前店、平二丁目店、戸塚大坂下店を、マルエツ プチ屋号店舗として東京都に駒込中里一丁目店の合計6店舗を新設しました。また、建物老朽化による建て直しのため、神奈川県の間宮店、長津田店、埼玉県の大宮店を、さらに、経営資源の効率化を図るため、東京都の西早稲田駅前店、神奈川県の高岡東店、伊勢原店、埼玉県の幸手店、千葉県の新谷店を閉鎖しました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は268店舗となりました。

また、既存店の活性化を図るための改装を5店舗で実施しました。

中国事業につきましては、平成25年9月30日に1号店としてリンコス無錫蘇寧プラザ店を江蘇省無錫市の「蘇寧プラザ」内にオープンするとともに、2号店の開設準備を進めています。

これらの結果、小売事業の当連結会計年度の営業収益は3,223億49百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益(営業利益)は22億17百万円(前年同期比57.6%増)となりました。

《不動産事業》

不動産事業につきましては、株式会社マルエツ開発で、マルエツ幸手上高野店の敷地内に「太陽光発電システム」を設置し、7月より「売電事業」を開始しました。

また、前期にグループとして資産の有効活用及び財務体質の改善を図るため、資産売却を行ったこともあり、当連結会計年度の営業収益は36億34百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益(営業利益)は5億93百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

《その他》

その他につきましては、業務受託事業、人材派遣事業、品質管理及び商品検査事業等で構成されており、当連結会計年度の営業収益は36百万円(前年同期比15.8%減)、セグメント損失(営業損失)は59百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)54百万円)となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、株価の回復や輸出の持ち直し、経済・金融政策の効果等により、景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れ懸念も残るなど依然として不透明な状況が予想されます。

小売業界においては、業態を超えた競争や原材料の高騰、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動など、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下で、平成26年度は「『変革』への挑戦の年」を基本テーマとして各施策を実行していきます。なお、各施策につきましては、5ページ「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおりです。

次期の業績見通しは、以下のとおりとなります。

【連結】

(単位 百万円,%)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
第2四半期 連結累計期間	166,800	3.2	1,300	29.8	1,180	△ 10.0	210	△ 72.6
通期	333,700	2.4	3,000	9.0	2,750	△ 9.5	850	2.7

【単体】

(単位 百万円,%)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
第2四半期 累計期間	166,400	3.0	1,300	93.4	1,200	16.9	210	△ 61.3
通期	332,500	2.0	3,000	23.5	2,800	2.3	850	1906.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金預金等の増加がありましたが、有形固定資産及び差入保証金の減少等により前連結会計年度末に比べ29億36百万円減少し1,311億53百万円となりました。

負債合計額は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ39億7百万円減少し677億55百万円となりました。

なお、有利子負債は、前連結会計年度末に比べ21億69百万円減少し、308億12百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ9億70百万円増加し633億97百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億42百万円増加し146億93百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益13億99百万円、減価償却費61億14百万円、減損損失20億4百万円等により、79億94百万円の収入（前年同期比35億30百万円の収入の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出56億24百万円、有形固定資産の売却による収入8億34百万円、無形固定資産の取得による支出10億54百万円、差入保証金の回収による収入19億37百万円等により、42億79百万円の支出（前年同期比43億93百万円の支出の増加）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は長期借入金の返済による支出19億51百万円等により、29億23百万円の支出（前年同期比31億64百万円の支出の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月 期 末	平成23年2月 期 末	平成24年2月 期 末	平成25年2月 期 末	平成26年2月 期 末
自己資本比率 (%)	46.6	45.7	46.2	46.4	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	30.9	28.6	29.2	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	3.7	3.3	7.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	19.3	30.9	15.8	28.5

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しています。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

(注) 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重視するとともに、今後とも収益力の向上と財務体質の強化を図り、業績に応じた成果の配分、ならびに安定配当の継続が重要であると考えています。

また、内部留保資金につきましては、財務体質、営業力の強化に活用し、企業価値の向上を図り、将来の事業発展を通じての株主の皆様への還元に努めていきます。

当期末の配当は1株当たり3円を予定し、中間配当の3円と合せて年間6円の配当となる予定です。

また、次期の配当は1株当たり中間配当3円、期末配当3円の年間6円の配当を予定しています。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び当社の関係会社(連結子会社8社、持分法関連会社1社)により構成され小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、さらにこれらを補完する不動産事業等の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において、非連結子会社であった丸悦(香港)有限公司及び丸悦(無錫)商貿有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

当企業グループの事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は「セグメント情報」と同一です。

《小売事業》

当社がスーパーマーケットを営んでいます。

㈱マルエツフレッシュフーズが生鮮食品の加工業務を担当しています。

丸悦(香港)有限公司は丸悦(無錫)商貿有限公司の持株会社です。

丸悦(無錫)商貿有限公司が中国でスーパーマーケットを営んでいます。

《不動産事業》

㈱マルエツ開発が営んでいます。

《その他》

㈱クローバ商事が商品開発を担当しています。

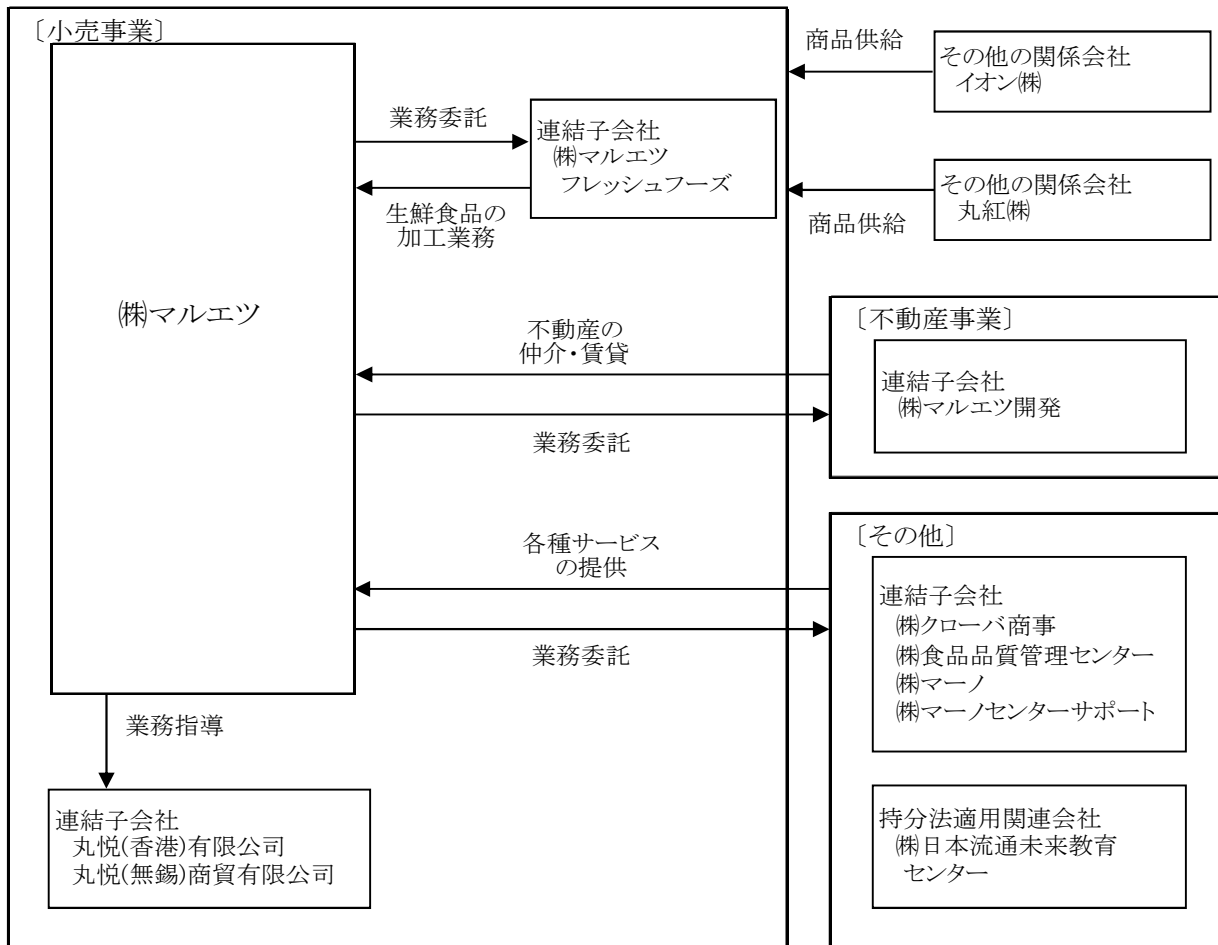
㈱食品品質管理センターが商品の品質管理及び検査業務を担当しています。

㈱マーノが事務処理の受託業務を担当しています。

㈱マーノセンターサポートが加工センターのサポート業務を担当しています。

㈱日本流通未来教育センターが教育事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である

「存在意義」＝私たちは、安全でおいしい商品の提供を通じて、健康で豊かな食生活に貢献します。

「経営姿勢」＝私たちは、常に革新と挑戦を続け、公正で誠実な企業であり続けます。

「行動規範」＝私たちは、地域のお客様に愛される、笑顔と活気あふれる店づくりを推進します。

のもと、お客様との密接な信頼関係を築き、地域社会のライフラインとしての社会的使命を果たしたいと考えています。

そして、お客様との絆を大切にし、笑顔の接客を通じて、地域社会から愛される店づくりを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的に営業利益の増大と自己資本の充実を目指しており、売上高営業利益率と自己資本比率の向上を図っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成26年度はアベノミクスでの経済・金融政策の効果等によるデフレ脱却、景気回復基調が高まる一方、平成9年以来の消費税増税、個人住民税の増加など、消費マインドは大きく変化し、流通業界を取巻く環境は予断を許さない状況となることが予測されます。

このような環境下、当社グループは平成26年度を「『変革』への挑戦の年」と位置付け、ドメインである首都圏を基盤とする小商圏高占拠率のSMの確立を図るため、「競争力の向上」、「生産性の向上」、「マネジメントと実現力の向上」に取り組みます。

①「競争力の向上」

即食性・簡便性への対応や人口増加エリアへの出店等、成長マーケットを確実に取り込みます。

イ. デリカの強化

ベーカリー部門との協業による商品開発やベーシック商品の単品力の強化等、競争優位性のあるマーチャンダイジングを実現します。

ロ. 店タイプ別のポジショニングの確立

店舗を規模タイプ別にグルーピングし管理することにより、最適な商売の実現とローコスト運営による全体最適化を図ります。

ハ. Tカード機能の活用

お客様の購買行動分析と対策の徹底により、Tカード導入効果の最大化を図ります。

②「生産性の向上」

店タイプ別のマネジメントの徹底により、生産性指標の向上を図ると共に、労働環境の改善を目指します。

イ. ワーク・ライフ・バランスの推進

働き方の意識改革による業務効率改善、労働環境改善を推進します。

ロ. 人的効率、スペース生産性の向上

MOP(マルエツオペレーションプランニング)の徹底等による人的効率の向上、及び遊休スペースの活用等によるスペース生産性の向上を図ります。

ハ. 非効率領域の聖域なき構造改革の推進

非効率な事業、部門、カテゴリー等の構成要因を分析し、損益の改善を目指します。

③「マネジメントと実現力の向上」

組織横断的なプロジェクト、チームによる課題解決の推進等により、会社方針の実現を図ります。

イ. 人材育成と教育訓練の強化

パートナーの潜在能力最大化のための実務教育とサポート体制を構築します。

ロ. 会社方針の実現に向けた進捗管理の徹底

P D C Aサイクルによる定量、定性評価を徹底し、課題解決のスピードアップを図ります。

ハ. グループマネジメントの推進

中国事業の損益改善に向けた経営執行力の強化、及びグループ経営効率の更なる改善を推進します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,750	14,693
売掛金	1,834	2,142
商品	9,086	8,863
貯蔵品	63	54
繰延税金資産	637	558
その他	※2 6,718	6,563
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	31,087	32,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 72,383	※2 73,076
減価償却累計額	△37,488	△38,837
建物及び構築物(純額)	34,894	34,239
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△5	△6
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	23,864	25,133
減価償却累計額	△18,703	△20,202
工具、器具及び備品(純額)	5,160	4,931
土地	※2 27,512	※2 26,842
リース資産	1,270	1,219
減価償却累計額	△337	△514
リース資産(純額)	933	704
建設仮勘定	1,022	655
有形固定資産合計	69,525	67,373
無形固定資産	3,651	3,212
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 86	※1, ※2 81
長期貸付金	111	98
差入保証金	26,206	24,641
繰延税金資産	3,061	2,771
その他	※1 908	352
貸倒引当金	△548	△255
投資その他の資産合計	29,826	27,690
固定資産合計	103,002	98,277
資産合計	134,090	131,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,506	18,679
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,951	※2 2,634
リース債務	217	217
未払法人税等	1,674	441
株主優待引当金	107	124
商品券引換引当金	8	1
その他	8,859	8,056
流動負債合計	30,327	30,154
固定負債		
長期借入金	※2 29,852	※2 27,218
リース債務	960	743
退職給付引当金	2,443	2,426
転貸損失引当金	568	271
資産除去債務	1,339	1,284
長期預り保証金	4,914	4,660
その他	1,256	997
固定負債合計	41,335	37,600
負債合計	71,663	67,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金	9,780	9,776
利益剰余金	16,807	16,832
自己株式	△1,950	△1,805
株主資本合計	62,186	62,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	—	176
その他の包括利益累計額合計	1	176
新株予約権	239	146
少数株主持分	—	723
純資産合計	62,427	63,397
負債純資産合計	134,090	131,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	308,863	319,346
売上原価	※1 215,740	※1 225,440
売上総利益	93,123	93,905
営業収入		
不動産収入	6,341	6,259
その他の営業収入	484	415
営業収入合計	6,826	6,674
営業総利益	99,949	100,580
販売費及び一般管理費	※2 97,946	※2 97,828
営業利益	2,002	2,751
営業外収益		
受取利息	57	49
貸倒引当金戻入額	37	289
物流センター閉鎖損失精算益	7	88
店舗閉鎖損失精算益	6	81
補助金収入	129	77
雑収入	108	110
営業外収益合計	347	697
営業外費用		
支払利息	279	277
固定資産除却損	301	54
雑損失	88	79
営業外費用合計	669	410
経常利益	1,680	3,038
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,328	※3 548
立退補償金収入	217	-
特別利益合計	5,545	548
特別損失		
減損損失	※4 1,829	※4 2,004
店舗閉鎖損失	※5 680	※5 183
早期割増退職金	383	-
転貸損失引当金繰入額	110	-
物流センター閉鎖損失	※6 14	-
特別損失合計	3,018	2,187
税金等調整前当期純利益	4,208	1,399
法人税、住民税及び事業税	1,623	418
法人税等還付税額	-	△129
法人税等調整額	761	374
法人税等合計	2,385	663
少数株主損益調整前当期純利益	1,822	735
少数株主損失(△)	-	△92
当期純利益	1,822	827

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,822	735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
為替換算調整勘定	—	251
その他の包括利益合計	※ △0	※ 250
包括利益	1,822	986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,822	1,002
少数株主に係る包括利益	—	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	37,549	9,797	15,733	△1,999	61,081	1	203	61,285
当期変動額								
剰余金の配当			△749		△749			△749
当期純利益			1,822		1,822			1,822
自己株式の取得				△2	△2			△2
自己株式の処分		△16		50	33			33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△0	36	36
当期変動額合計	—	△16	1,073	48	1,105	△0	36	1,141
当期末残高	37,549	9,780	16,807	△1,950	62,186	1	239	62,427

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,549	9,780	16,807	△1,950	62,186
当期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
当期純利益			827		827
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△56		150	94
自己株式処分差損の振替		52	△52		—
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	25	145	166
当期末残高	37,549	9,776	16,832	△1,805	62,352

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1	—	1	239	—	62,427
当期変動額						
剰余金の配当						△750
当期純利益						827
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						94
自己株式処分差損の振替						—
連結範囲の変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	176	174	△93	723	804
当期変動額合計	△1	176	174	△93	723	970
当期末残高	—	176	176	146	723	63,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,208	1,399
減価償却費	6,216	6,114
減損損失	1,829	2,004
退職給付引当金の増減額(△は減少)	449	△17
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△209	△297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△295
受取利息及び受取配当金	△57	△92
支払利息	279	277
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,453	△548
固定資産除却損	301	110
売上債権の増減額(△は増加)	△24	△308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△581	239
仕入債務の増減額(△は減少)	△252	1,287
未払消費税等の増減額(△は減少)	△857	531
未払費用の増減額(△は減少)	544	△718
預り保証金の増減額(△は減少)	△218	△253
その他	△1,081	235
小計	6,014	9,667
利息及び配当金の受取額	57	92
利息の支払額	△283	△280
法人税等の支払額	△1,325	△1,614
法人税等の還付額	—	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,463	7,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△8,231	△5,624
有形固定資産の売却による収入	9,575	834
無形固定資産の取得による支出	△996	△1,054
子会社出資金の払込による支出	△620	—
差入保証金の差入による支出	△1,612	△402
差入保証金の回収による収入	1,981	1,937
投資有価証券の売却による収入	—	6
貸付けによる支出	△2	△4
貸付金の回収による収入	20	18
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	△4,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,500	—
リース債務の返済による支出	△206	△217
長期借入れによる収入	16,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,299	△1,951
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	—
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△751	△749
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	△2,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,818	1,049
現金及び現金同等物の期首残高	7,931	12,750
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	893
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,750	※ 14,693

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

前連結会計年度において非連結子会社であった丸悦(香港)有限公司及び丸悦(無錫)商貿有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 ㈱日本流通未来教育センター

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸悦(香港)有限公司及び丸悦(無錫)商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月を超えないため、連結財務諸表作成に当たっては、平成25年12月31日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

店舗在庫商品は売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備含む)及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15年~39年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ122百万円増加しています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。

③商品券引換引当金

商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、当連結会計年度末における回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(4,796百万円)については15年による按分額を費用処理しています。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑤転貸損失引当金

店舗閉店等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	61 百万円	61 百万円
その他(出資金)	620 "	— "
計	681 百万円	61 百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	2,329 百万円	1,946 百万円
土地	8,343 "	6,261 "
計	10,673 百万円	8,208 百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	509 百万円	234 百万円
長期借入金	552 "	318 "
計	1,061 百万円	552 百万円

この他、宅地建物取引業に基づき供託している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
その他(流動資産)	9 百万円	— 百万円
投資有価証券	9 "	9 "
計	19 百万円	9 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
売上原価	7 百万円	9 百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
給料及び手当	44,422 百万円	43,910 百万円
退職給付費用	2,622 "	2,041 "
水道光熱費	6,499 "	7,142 "
減価償却費	6,216 "	6,114 "
賃借料	16,743 "	16,733 "

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地、建物及び構築物等	5,328 百万円	548 百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物及び構築物	東京都	641
	工具、器具及び備品他	神奈川県	522
	土地	埼玉県	330
	リース資産	千葉県他	170
賃貸資産等	建物及び構築物、土地	東京都	162
	リース資産他	千葉県他	2

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化が見られる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,829百万円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	1,348 百万円
工具、器具及び備品他	314 〃
土地	132 〃
リース資産	33 〃
計	1,829 百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物及び構築物	千葉県	927
	工具、器具及び備品	神奈川県	506
	土地	東京都	305
	リース資産	埼玉県他	244
賃貸資産等	建物及び構築物、土地	埼玉県	14
	リース資産	千葉県	6

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしています。

店舗及び賃貸資産等については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである物件及び環境の著しい悪化が見られる店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,004百万円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	1,525 百万円
工具、器具及び備品	409 〃
土地	18 〃
リース資産	51 〃
計	2,004 百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しています。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しています。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。

※5 店舗閉鎖損失は、閉鎖及び閉鎖予定の店舗に係る費用であり、その内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
原状回復費用等	209 百万円	89 百万円
閉鎖店及び閉鎖予定店に係る固定資産除却損	183 〃	43 〃
再就職支援費用	46 〃	27 〃
契約解約に係る違約金等	241 〃	22 〃
計	680 百万円	183 百万円

※6 物流センター閉鎖損失は、閉鎖及び閉鎖予定の物流センターに係る費用であり、その内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
閉鎖及び閉鎖予定の物流センターに係る取り壊し費用等	7 百万円	－ 百万円
契約解約に係る違約金	6 〃	－ 〃
計	14 百万円	－ 百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△0 百万円	0 百万円
組替調整額	－ 〃	△2 〃
税効果調整前	△0 百万円	△1 百万円
税効果額	0 〃	0 〃
その他有価証券評価差額金	△0 百万円	△1 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	－ 百万円	251 百万円
組替調整額	－ 〃	－ 〃
税効果調整前	－ 百万円	251 百万円
税効果額	－ 〃	－ 〃
為替換算調整勘定	－ 百万円	251 百万円
その他の包括利益合計	△0 百万円	250 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833	—	—	128,894,833

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,034,166	7,215	102,302	3,939,079

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	7,215 株
ストックオプションの権利行使による減少	101,500 株
単元未満株式の買増請求による減少	802 株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての2009年度新株予約権	—	—	—	—	56	
	ストックオプションとしての2010年度新株予約権	—	—	—	—	55	
	ストックオプションとしての2011年度新株予約権	—	—	—	—	58	
	ストックオプションとしての2012年度新株予約権	—	—	—	—	70	
合計			—	—	—	239	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	374	3.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	374	3.00	平成24年8月31日	平成24年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	3.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,894,833	—	—	128,894,833

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,939,079	15,667	304,091	3,650,655

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	15,667株
ストックオプションの権利行使による減少	302,800株
単元未満株式の買増請求による減少	1,291株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての2009年度新株予約権	—	—	—	—	31	
	ストックオプションとしての2010年度新株予約権	—	—	—	—	32	
	ストックオプションとしての2011年度新株予約権	—	—	—	—	36	
	ストックオプションとしての2012年度新株予約権	—	—	—	—	46	
合計			—	—	—	146	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	374	3.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	375	3.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	375	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金	12,750百万円	14,693百万円
現金及び現金同等物	12,750百万円	14,693百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは「小売事業」を主とする事業別セグメントから構成されています。「小売事業」を補完する事業として「不動産事業」等の事業活動を展開しており、サービス内容及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」は、生鮮食料品、惣菜、加工食品、日用雑貨等を販売しています。「不動産事業」は、不動産賃貸、ディベロッパー事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	小売事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	311,861	3,784	315,646	43	315,689	—	315,689
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	240	516	757	2,036	2,794	△ 2,794	—
計	312,102	4,301	316,403	2,080	318,484	△ 2,794	315,689
セグメント利益 又は損失(△)	1,407	649	2,056	△ 54	2,002	—	2,002
セグメント資産	112,687	20,836	133,524	260	133,784	305	134,090
その他の項目							
減価償却費	5,821	365	6,186	29	6,216	0	6,216
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,552	87	9,640	75	9,715	—	9,715

(注)1 「その他」の区分には、業務受託事業、人材派遣事業、品質管理及び商品検査事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る遊休資産305百万円です。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	小売事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	322,349	3,634	325,984	36	326,020	—	326,020
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	328	495	824	1,897	2,721	△ 2,721	—
計	322,678	4,129	326,808	1,933	328,742	△ 2,721	326,020
セグメント利益 又は損失(△)	2,217	593	2,810	△ 59	2,751	—	2,751
セグメント資産	109,747	20,846	130,593	259	130,853	299	131,153
その他の項目							
減価償却費	5,729	364	6,093	20	6,114	0	6,114
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,276	127	6,404	—	6,404	—	6,404

(注)1 「その他」の区分には、業務受託事業、人材派遣事業、品質管理及び商品検査事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る遊休資産299百万円です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	不動産事業	計			
減損損失	1,664	164	1,829	—	—	1,829

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	不動産事業	計			
減損損失	1,983	21	2,004	—	—	2,004

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	497.68 円	499.25 円
1株当たり当期純利益	14.59 円	6.61 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.50 円	6.58 円

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,822	827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,822	827
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,931	125,182
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	740	557
(うち新株予約権(千株))	740	557
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,427	63,397
(うち新株予約権(百万円))	239	146
(うち少数株主持分(百万円))	—	723
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,187	62,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	124,955	125,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,391	12,066
売掛金	1,814	2,127
商品	9,107	8,786
貯蔵品	63	54
前払費用	1,555	1,604
未収入金	4,929	4,699
繰延税金資産	620	547
その他	151	187
流動資産合計	30,634	30,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,504	62,716
減価償却累計額	△32,107	△33,472
建物(純額)	29,397	29,244
構築物	3,695	3,632
減価償却累計額	△2,756	△2,796
構築物(純額)	938	836
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△5	△6
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	23,630	24,714
減価償却累計額	△18,608	△20,012
工具、器具及び備品(純額)	5,021	4,702
土地	22,609	22,592
リース資産	1,060	1,008
減価償却累計額	△266	△423
リース資産(純額)	794	585
建設仮勘定	1,021	228
有形固定資産合計	59,784	58,191
無形固定資産		
借地権	20	20
商標権	24	20
ソフトウェア	3,331	2,606
ソフトウェア仮勘定	166	411
その他	103	103
無形固定資産合計	3,646	3,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25	19
関係会社株式	5,237	5,237
出資金	0	0
関係会社出資金	620	1,726
長期貸付金	39	33
従業員に対する長期貸付金	12	11
関係会社長期貸付金	7,570	6,280
長期前払費用	9	89
差入保証金	26,763	25,069
繰延税金資産	2,969	2,679
その他	240	234
貸倒引当金	△548	△255
投資その他の資産合計	42,939	41,126
固定資産合計	106,371	102,480
資産合計	137,005	132,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,506	18,600
1年内返済予定の長期借入金	1,951	2,634
リース債務	179	179
未払金	944	586
未払法人税等	1,673	300
未払消費税等	—	572
未払費用	5,795	5,032
預り金	732	721
前受収益	527	536
株主優待引当金	107	124
商品券引換引当金	8	1
資産除去債務	6	45
その他	481	470
流動負債合計	29,917	29,805
固定負債		
長期借入金	29,852	27,218
リース債務	742	563
退職給付引当金	2,435	2,422
転貸損失引当金	460	176
資産除去債務	940	933
長期預り保証金	4,128	3,897
長期リース資産減損勘定	662	530
長期末払金	62	31
その他	497	383
固定負債合計	39,781	36,157
負債合計	69,698	65,962

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金		
資本準備金	9,776	9,776
その他資本剰余金	4	—
資本剰余金合計	9,780	9,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,687	20,926
利益剰余金合計	21,687	20,926
自己株式	△1,950	△1,805
株主資本合計	67,065	66,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	—
評価・換算差額等合計	1	—
新株予約権	239	146
純資産合計	67,306	66,592
負債純資産合計	137,005	132,555

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
売上高	308,820	319,164
売上原価		
商品期首たな卸高	8,527	9,107
当期商品仕入高	220,416	229,759
合計	228,943	238,866
商品期末たな卸高	※1 9,107	※1 8,786
売上原価合計	219,836	230,079
売上総利益	88,983	89,084
営業収入		
不動産収入	5,992	5,997
その他の営業収入	619	674
営業収入合計	6,612	6,671
営業総利益	95,596	95,756
販売費及び一般管理費	※2 94,024	※2 93,327
営業利益	1,572	2,429
営業外収益		
受取利息	※3 222	※3 191
受取配当金	※3 72	※3 10
貸倒引当金戻入額	37	287
店舗閉鎖損失精算益	6	81
関係会社事業損失引当金戻入額	52	—
雑収入	80	109
営業外収益合計	470	681
営業外費用		
支払利息	275	273
固定資産除却損	300	46
雑損失	67	52
営業外費用合計	643	372
経常利益	1,398	2,738
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,251	※4 —
立退補償金収入	217	—
特別利益合計	4,468	—
特別損失		
減損損失	※5 1,822	※5 2,004
店舗閉鎖損失	※6 680	※6 183
早期割増退職金	383	—
転貸損失引当金繰入額	110	—
物流センター閉鎖損失	※7 14	※7 —
特別損失合計	3,010	2,187
税引前当期純利益	2,856	550
法人税、住民税及び事業税	1,633	273
法人税等還付税額	—	△128
法人税等調整額	70	363
法人税等合計	1,703	508
当期純利益	1,152	42

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	37,549	9,776	20	9,797	21,284
当期変動額					
剰余金の配当					△749
当期純利益					1,152
自己株式の取得					
自己株式の処分			△16	△16	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△16	△16	402
当期末残高	37,549	9,776	4	9,780	21,687

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△1,999	66,631	1	203	66,835
当期変動額					
剰余金の配当		△749			△749
当期純利益		1,152			1,152
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	50	33			33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△0	36	36
当期変動額合計	48	434	△0	36	471
当期末残高	△1,950	67,065	1	239	67,306

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				利益剰余金
	資本金	資本剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	37,549	9,776	4	9,780	21,687
当期変動額					
剰余金の配当					△750
当期純利益					42
自己株式の取得					
自己株式の処分			△56	△56	
自己株式処分差損の 振替			52	52	△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4	△4	△760
当期末残高	37,549	9,776	—	9,776	20,926

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△1,950	67,065	1	239	67,306
当期変動額					
剰余金の配当		△750			△750
当期純利益		42			42
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	150	94			94
自己株式処分差損の 振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1	△93	△94
当期変動額合計	145	△619	△1	△93	△713
当期末残高	△1,805	66,446	—	146	66,592

6. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 役員及び執行役員の変動

① 新任取締役候補

西野 紳哉 (現 執行役員 営業サポート本部長)
山崎 康司 (現 丸紅株式会社 執行役員 食品部門長)

② 退任予定取締役

高鷲 光洋 (現 取締役 常務執行役員 社長付)
※ 5月23日付にて株式会社東武ストア 専務取締役 営業企画本部長就任予定
田島 真 (現 取締役 社外・非常勤)

③ 新任監査役候補

水橋 達夫 (現 執行役員 社長付)
※西野 紳哉氏辞任による補欠として選任されることとなりますので、当社定款第29条
第2項の定めにより、その任期は前任者の任期満了日までとなります。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

⑤ 退任予定執行役員

水橋 達夫 (現 執行役員 社長付)
※ 5月22日付にて監査役(常勤)に就任予定

⑥ 就任及び退任予定日 平成26年5月22日

(3) 新任取締役候補の略歴

氏名	西野 紳哉	
生年月日	昭和29年12月17日	
略歴	昭和53年4月	株式会社サンコー 入社(昭和56年7月同社は当社に合併)
	平成10年3月	当社ストアオペレーション改善推進部長
	平成11年7月	当社神奈川販売本部 川崎西販売部長
	平成13年3月	当社店舗運営本部 南埼玉エリア総括マネージャー
	平成13年9月	当社経営企画室付部長(構造改革担当)
	平成16年3月	当社業務統括本部 事業管理部長
	平成16年9月	当社業務統括本部 教育訓練部長
	平成21年9月	当社業務改善サポート室長
	平成22年3月	当社LCO推進本部長
	平成22年5月	当社執行役員
	平成22年9月	当社ヒューマンパフォーマンス改革本部長
	平成24年5月	当社監査役
	平成26年3月	当社執行役員 営業サポート本部長
		現在に至る

氏名	山崎 康司	
生年月日	昭和30年9月7日	
略歴	昭和53年4月	丸紅株式会社 入社
	平成13年4月	丸紅株式会社 食品流通部長
	平成14年4月	丸紅株式会社 流通企画部長
	平成15年10月	丸紅株式会社 食料部門長補佐
	平成16年4月	丸紅株式会社 食料部門長代行
	平成17年4月	丸紅株式会社 食料部門長代行 兼 ダイエープロジェクト推進部長
	平成18年9月	株式会社ダイエー(出向) 常務執行役員
	平成18年10月	株式会社ダイエー 常務取締役
	平成22年5月	株式会社ダイエー 取締役 専務執行役員
	平成26年2月	株式会社ダイエー 取締役
	平成26年4月	丸紅株式会社 執行役員 食品部門長
		現在に至る

(4) 新任監査役候補の略歴

氏名	水橋 達夫	
生年月日	昭和29年8月11日	
略歴	昭和52年3月	当社入社
	平成14年8月	当社商品本部 ベーカリー・F S部長
	平成18年9月	当社商品本部 デリカ部長
	平成20年3月	当社営業企画本部 営業計画部長
	平成21年3月	当社埼玉販売本部 本部長代行
	平成22年3月	当社営業統括 北埼玉エリア統括部長
	平成23年3月	当社開発本部 店舗計画部長
	平成24年3月	当社総務本部 副本部長 兼 内部統制室長
	平成24年5月	当社執行役員 総務本部長 兼 内部統制室長
	平成25年4月	当社営業企画本部長
	平成26年3月	当社社長付
		現在に至る

(5) 役員及び執行役員構成について

代表取締役社長	上田 真	(現 代表取締役社長)
取締役 副社長執行役員	古瀬 良多	(現 取締役 副社長執行役員 経営企画本部長 兼 財務経理管掌 兼 開発管掌)
取締役 常務執行役員	青木 等	(現 取締役 常務執行役員 総務本部長 兼 内部統制室長)
取締役 執行役員	喜多川 憲一	(現 取締役 執行役員 教育人事本部長)
取締役 執行役員	池野 賢司	(現 取締役 執行役員 商品本部長)
取締役 執行役員	石井 英雅	(現 取締役 執行役員 中国事業担当)
取締役 執行役員	川田 猛敏	(現 取締役 執行役員 店舗運営本部長)
取締役 執行役員	※1 西野 紳哉	(現 執行役員 営業サポート本部長)
取締役 (社外・非常勤)	内山 一美	(現 取締役 兼 イオン株式会社 専務執行役)
取締役 (社外・非常勤)	※1 山崎 康司	(現 丸紅株式会社 執行役員 食品部門長)
監査役 (常勤)	細谷 和夫	(現 監査役)
監査役 (常勤)	※2 水橋 達夫	(現 執行役員 社長付)
監査役 (社外・非常勤)	※3 高田 剛	(現 監査役 兼 鳥飼総合法律事務所 パートナー弁護士)
監査役 (社外・非常勤)	豊島 正明	(現 監査役 兼 イオン株式会社 取締役 専務執行役 事業開発最高責任者 兼 都市シフト推進責任者)
監査役 (社外・非常勤)	熊田 秀伸	(現 監査役 兼 丸紅株式会社 食品部門長代行)
常務執行役員	原 淨	(現 常務執行役員 開発本部長)
執行役員	加藤 知之	(現 執行役員 商品本部 青果部長)
執行役員	渡辺 俊夫	(現 執行役員 財務経理本部長)
執行役員	中村 孝	(現 執行役員 教育人事本部 人事部長)
執行役員	荻原 一也	(現 執行役員 店舗運営本部 中型店統括部長)
執行役員	古市 哲也	(現 執行役員 営業サポート本部 トレーニング部長)
執行役員	三吉 精司	(現 執行役員 商品本部 商品企画統括部長)
執行役員	本間 正治	(現 執行役員 経営企画本部 経営計画部長)

※1 新任取締役候補者

※2 新任監査役候補者

※3 株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程第436条の2第1項に基づく独立役員

なお、この人事は平成26年5月22日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において正式に決定する予定です。